



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,743	5.2	888	22.0	880	19.9	507	15.3
25年3月期第2四半期	3,557	—	728	—	734	—	440	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 333百万円(67.8%) 25年3月期第2四半期 198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	15.91	—
25年3月期第2四半期	13.80	—

平成25年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,847	9,638	88.9
25年3月期	10,668	9,559	89.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,638百万円 25年3月期 9,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	5.1	1,720	2.3	1,680	58.0	990	81.0	31.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	32,485,000株	25年3月期	32,485,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	603,546株	25年3月期	603,085株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	31,881,717株	25年3月期2Q	31,882,745株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、引き続きF T T H (光ファイバー) の利用者が増加しております。2013年6月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,430万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、537千人(前年同期比14千人増)となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比5.2%増の304千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第2四半期(4月～9月)におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は、0.87%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

法人顧客への販売を強化

I S P事業におきましては、法人顧客向けに高速モバイル接続サービス「A S A H I モバイルW i M A X」のキャンペーン施策を強化するなど、引き続き法人会員数の増加を図っております。法人顧客のセグメントでは、1件あたりの売上単価が高く、効率的な営業手法によって販促費も抑制することができることから、当社収益増への貢献が高くなっております。今後も当社は、重点セグメントと位置付けている法人顧客を中心に積極的に販売してまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」をリニューアルしました

当上半期には、従来の「マナバ」を大幅にリニューアルしました。これは「マナバ」を大学内の全ての学部で利用することを想定した製品改良です。全学導入の際は、大学内で稼働している既存システム(教務システムや認証システム等)との連携が重要なポイントになりますが、「マナバ」は学内システムともスムーズに連携することが可能となりました。上半期には新たに立命館大学、筑波大学にて全学導入をしていただきました。

さらに、従来は授業の前後の学びを支援するシステムとして提供してまいりましたが、本リニューアルにより、授業前後の支援に加え、授業中の学びをも支援することが可能になりました。

昨今、大学教育の現場では、少人数によるグループ学習のスタイルが増えてきております。リニューアル後の「マナバ」では、これら授業中の学びを支援する機能として、プロジェクト学習機能を新たに実装しました。その他にも授業中に出席を取る出席確認機能、アンケート機能などの各種ツールを実装しました。

「第13回 マナバセミナー」開催

10月に京都で開催しました「第13回 マナバセミナー」では、63大学から110名を超える大学教職員にご出席いただきました。セミナーでは、実際に「マナバ」を導入している教育機関から教職員を講師としてお迎えして、導入事例や活用事例をご紹介いただきました。また、現在、教育業界でもっとも関心の高まっているグローバル人材育成分野における「マナバ」の活用事例もご紹介しました。今後もセミナー等を通じて、効果的かつ先進的な活用事例を取り上げ、「マナバ」の販売機会に繋げてまいります。

収益の状況

I S P事業におきましては、法人の新規会員獲得を積極的に推進する一方、個人の新規会員獲得につきましては、これまで以上に採算性を重視した会員獲得をしたことにより、トータルでの会員獲得コストを抑制しながら、新規会員の獲得に努めました。

また「マナバ」につきましても、これまでは導入数の拡大に注力してきましたが、今後は製品ラインナップを強化して1大学当たりの売上高を増やすことや営業効率を向上させることで収益力を高めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,743百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は888百万円(同22.0%増)、経常利益は880百万円(同19.9%増)、四半期純利益は507百万円(同15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は前連結会計年度末から178百万円増加し、10,847百万円となりました。

なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から100百万円増加し、1,208百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末から78百万円増加し、9,638百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.6%から0.7%減少し、88.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から2,312百万円増加し、5,322百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は754百万円(前年同期は438百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が868百万円、売上債権の減少額が119百万円あったことに対し、法人税等の支払額が312百万円、仕入債務の減少額が92百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は1,798百万円(前年同期は2,014百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預け替え、短期債券の購入や期日決済などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は254百万円(前年同期は239百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が254百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	1,921,650
売掛金	1,407,157	1,288,051
有価証券	3,500,797	4,901,293
その他	108,623	93,449
貸倒引当金	△6,820	△7,708
流動資産合計	8,219,285	8,196,736
固定資産		
有形固定資産	165,226	238,154
無形固定資産	208,011	353,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	1,355,219
繰延税金資産	131,270	229,766
その他	371,034	473,934
貸倒引当金	△42	△46
投資その他の資産合計	2,075,727	2,058,874
固定資産合計	2,448,965	2,650,287
資産合計	10,668,250	10,847,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	279,120
未払金	410,972	337,735
未払法人税等	318,300	364,429
本社移転費用引当金	7,131	7,131
その他	64,207	215,301
流動負債合計	1,104,738	1,203,717
固定負債	3,701	5,256
負債合計	1,108,439	1,208,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,820,158
自己株式	△170,131	△170,327
株主資本合計	8,809,110	9,061,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	566,924
為替換算調整勘定	△3,862	10,004
その他の包括利益累計額合計	750,700	576,928
純資産合計	9,559,811	9,638,048
負債純資産合計	10,668,250	10,847,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,557,642	3,743,843
売上原価	1,839,853	2,004,272
売上総利益	1,717,788	1,739,571
販売費及び一般管理費	989,528	850,919
営業利益	728,259	888,651
営業外収益		
受取利息	4,613	4,244
受取配当金	1,102	2,105
不動産賃貸料	—	2,184
その他	653	930
営業外収益合計	6,369	9,464
営業外費用		
持分法による投資損失	—	16,344
不動産賃貸費用	—	741
その他	—	535
営業外費用合計	—	17,621
経常利益	734,629	880,494
特別損失		
固定資産除却損	4,847	—
店舗閉鎖損失	—	11,817
特別損失合計	4,847	11,817
税金等調整前四半期純利益	729,781	868,677
法人税等	289,766	361,415
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015	507,261
四半期純利益	440,015	507,261

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015	507,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,259	△187,639
為替換算調整勘定	△3,990	13,921
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△54
その他の包括利益合計	△241,249	△173,772
四半期包括利益	198,765	333,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,765	333,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,781	868,677
減価償却費	39,389	60,682
のれん償却額	—	5,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	833	893
受取利息及び受取配当金	△5,715	△6,349
為替差損益(△は益)	△510	535
持分法による投資損益(△は益)	—	16,344
固定資産除却損	4,847	—
売上債権の増減額(△は増加)	99,786	119,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,680	△1,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,668	△92,611
その他	20,260	89,050
小計	799,323	1,060,088
利息及び配当金の受取額	5,633	6,984
法人税等の支払額	△372,636	△312,181
法人税等の還付額	6,206	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,528	754,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	△2,400,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	2,400,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△234,565	△73,393
無形固定資産の取得による支出	△54,878	△33,070
事業譲受による支出	—	△195,980
投資有価証券の取得による支出	△40,003	—
関係会社株式の取得による支出	△480,240	—
その他	△4,914	△98,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014,601	1,798,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△202	△196
配当金の支払額	△239,063	△254,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,266	△254,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,407	14,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,818,747	2,312,618
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447	3,010,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,699	5,322,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P 事業	3,471,891	3,693,791	106.4
インターネット接続サービス	2,902,045	2,973,383	102.5
インターネット関連サービス	569,845	720,408	126.4
その他	85,751	50,051	58.4
合計	3,557,642	3,743,843	105.2